

「コンクリートから人への時代」のODAとインフラ輸出展開についての考察

北見工業大学 正員 ○ 桜井 宏
北見工業大学 正員 岡田包儀
北海道大学名誉教授 フェロー 佐伯 昇

1.はじめに

1.1 背景 「コンクリートから人へ」と時代の象徴的なキャッチフレーズを掲げ、公が主体の事業に対する端的な政策の転換がなされている。一方、我が国の社会基盤（以下インフラと略）を整備する設計施工、維持管理等の技術、人的資源、生産力等は世界最高水準に達している。世界的には鉄道や原子力、上下水道等インフラにかかわる需要は大きく、世界で毎年1兆6千億ドル（約135兆円）、アジアだけでも7500億ドル規模の需要があるとされ、日本企業にとって巨大なビジネスチャンスだ。これらを衰退させずに有効に生かすために従来のODAに活用するばかりではなく我が国の成長戦略として「インフラの輸出」実施を本格的にする必要性が高まっている。

1.2 目的 本研究は、「コンクリートから人への時代」のODAとインフラ輸出展開のために、我が国のインフラの設計施工、維持管理等の技術、人的資源、生産力等を有効に海外で生かす道筋について考察する。

2.方法 最近の政府公表や新聞等の資料、関係者からのヒヤリング等により調査、将来技術者等になる世代（次世代技術者；社会基盤を専門とする学生、留学生含む約30名）に、コメントやアンケートによる評価を求め、それらを整理分析し、ODAやインフラ輸出の展開今後の有るべき方向性と論点を抽出し考察する。

3.検討結果及び考察

3.1 検討結果 ①日本の海外展開（ODA等）と問題点 第二次世界大戦後の日本は国連、世界銀行、国際NGO等から多くの支援を受けて復興を果たした。その後日本は、1954年に初めて援助国となって以来、50年以上世界に対して様々な形で援助を行った。現在、日本のODA関連支出は毎年1兆円を超え、世界トップクラスのODA拠出大国となっている。その一方、日本の財政状況は近年急速に悪化し、債務残高の対GDP比は他の主要先進国と比べて最悪の水準となり、財政再建のための税制改正論議もされる中、日本は現状のままODAの続行に対して厳しい環境となった。

②内向きの日本を回避 日本のGDPは、図3.1に示すように、ここ数十年伸び悩んでいるが、苦しいときほど国際的な視野を広く持ち、世界の将来に責任を持つ国際的国家としてODAを続ける努力をすべきで、最近、我が国の成長戦略として、世界的に優れた技術水準の建設技術を、国内の公共事業

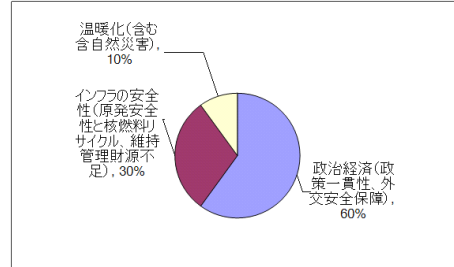
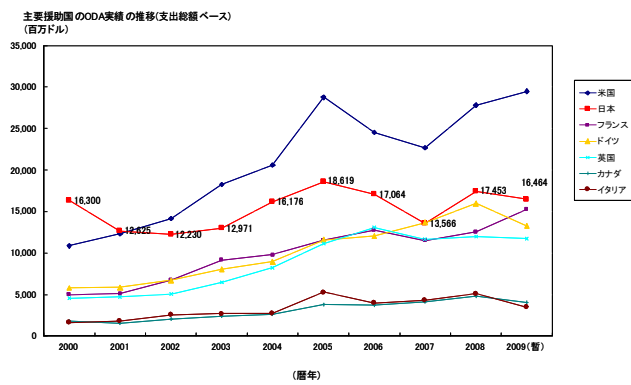


図 3.2 次世代技術者が挙げた「コンクリートから人への時代」の ODA とインフラ輸出展開等の状況下での国内外のリスク

図 3.1 日本の ODA 近年伸びが停滞（外務省統計）

から海外にシフトしインフラ輸出を可能にする構想が練られ始めている。特に日本人技術者等の優れている点として、海外の企業進出や JICA 等の人材育成で長期に養成された、新興国等に比べ視野が広くプロジェクトの遂行やマネジメントに強い特性がある。例えば、中国等の新興国では、まだ人材が専門分野に特化して力を発揮する傾向があるため日本とは相互に補える可能性もある。地球環境対策等の基礎的な技術等の分野では、日中等も含めた国際的な協力が不可欠だ。新興国等の技術研究リーダーには現在、日本で教育を受けて帰国した 40 歳代が多く、日本人研究者と個人的なつながりもあり、これを生かして協力関係を深める事は重要だ。有馬朗人元文科相（元東大総長、日本科学技術振興財団会長）等は、日中等を含めたアジア地域のために、アジア科学技術共同体（仮称）を創設するアイデアを世界共通の課題である地球温暖化問題等に対し提唱している。

③我が国インフラ技術等の問題点 日本のインフラの国内仕様特化と過剰品質（ガラパゴス化とオーバースペック）との指摘があり、米国新規鉄道事業でも、計画は明らかにオーバースペックで、コストが割高のため苦戦の予測だ。また、日本政府の積極的な売り込みがむしろ弱点になるという指摘もある。JAL の再生を巡る混乱が海外に広く伝えられた結果、日本政府そのものへの不信感も根強い。日本の国内原子力稼働率は 60% で低く、9 割を目指す必要があり、国内の原子力アレルギーを克服して、国内法を整備する国家戦略が要る。

④インフラ輸出上のリスク インフラ輸出を進めるためには、事業費が巨大なため、国内外のリスクを、従来の ODA 事業(JICA) で進めた連携による各国政府や人材との信頼関係や精度の高い情報、我が国の有力商社等とコンサルタント及び建設会社等の共同体で東南アジアや中東での採算性の実績等をよく検討する必要がある。インフラ輸出に対する貿易保険の支援と政策上の矛盾がある。(独) 日本貿易保険 (NEXI) は、我が国企業のインフラ輸出の強化に向けて必要だが、仕分け人は、積立金が必要額を超えていると判定し貿易再保険特別会計を廃止し、我が国のインフラ輸出戦略上は不利な状況になった。次世代技術者が挙げた現在の潜在的な内外リスクを図 3.2 に示したように、今後、信頼と安定のある国際関係の構築と技術のより高い水準化と人材育成も必要だ。

4.まとめ 「コンクリートから人への時代」の ODA とインフラ輸出展開について、鉄道や原子力、上下水道等インフラにかかわる需要は大きく、世界で毎年 1 兆 6 千億ドル（約 135 兆円）、アジアだけでも 7500 億ドル規模の需要があるとされ、日本企業にとって巨大なビジネスチャンスだ。①コスト見直し、②相手競争力の徹底的な把握、③人材人脈育成と付加価値性能で受注に導く、④海外企業とも連携し官民双方の柔軟対応等が鍵となる。

謝辞産学官報道学生各位の御協力に深謝いたします。

